

四半期報告書

(第26期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

NTTファイナンス株式会社

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 事業等のリスク	6
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	10
1 賃貸資産	10
2 自社用資産	11
第4 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 株価の推移	13
3 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1 四半期連結財務諸表	15
(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月4日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 能川 雅明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第26期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第25期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	70,566	66,740	266,135
経常利益又は経常損失(百万円)	1,248	2,993	△5,424
四半期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,736	5,700	△14,273
純資産額(百万円)	64,573	54,120	49,409
総資産額(百万円)	1,135,042	1,148,025	1,193,242
1株当たり純資産額(円)	1,238,587.10	1,031,011.06	940,745.06
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額(円)	33,423.67	109,700.74	△274,701.06
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	5.6	4.6	4.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47,642	12,358	56,638
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,275	41,417	△51,757
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△46,781	△29,417	4,648
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	43,236	78,469	54,149
従業員数(人)	684	688	666

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第25期第1四半期連結累計(会計)期間及び第26期第1四半期連結累計(会計)期間は潜在株式が存在しないため、また、第25期は1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NTT Finance Asia Limited	中国 香港特別 行政区	100 (千米ドル)	香港における リース・ファ イナンス業務	100.00	当社は同社運営に関する 事務業務を受託しており ます。 役員の兼任 無

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	688(706)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	688(706)
---------	----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、有期契約社員及び人材派遣社員の人数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

第2【事業の状況】

1【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当第1四半期連結会計期間における契約実行高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同四半期比増減率（%）
リース	情報・事務用機器	27,489	—
	産業・土木・建設機械	581	—
	その他	4,733	—
	ファイナンス・リース計	32,804	—
	オペレーティング・リース	215	—
	割賦販売	1,210	—
	リース計	34,231	—
営業貸付		56,977	—
ベンチャーキャピタル		48	—
投資		2,975	—
クレジットカード		75,924	—
報告セグメント計		170,157	—
その他		—	—
合計		170,157	—

- (注) 1. リース事業におけるリース取引については、当第1四半期連結会計期間に実行した金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. 営業貸付事業については、当第1四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
3. ベンチャーキャピタル事業については、当第1四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
4. 投資事業については、当第1四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
5. クレジットカード事業については、当第1四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間末における営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間末	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース	情報・事務用機器	309,894	30.6
	産業・土木・建設機械	27,092	2.7
	その他	178,998	17.6
	ファイナンス・リース計	515,986	50.9
	オペレーティング・リース	11,390	1.1
	割賦販売	31,430	3.1
	リース計	558,807	55.1
営業貸付		422,048	41.7
ベンチャーキャピタル		2,190	0.2
投資		22,230	2.2
クレジットカード		7,791	0.8
報告セグメント計		1,013,069	100.0
その他		—	—
合計		1,013,069	100.0

(注) リース事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

(3) 営業実績

前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

①前第1四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	66,700	58,874	7,825	—	—
クレジットカード事業	1,807	678	1,128		
営業貸付事業	1,490	0	1,489		
ベンチャーキャピタル事業	15	307	△291		
投資事業	479	32	447		
その他の事業	72	29	42		
合計	70,566	59,923	10,643		

②当第1四半期連結会計期間

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース	62,940	55,660	7,279	—	—
営業貸付	1,447	0	1,447		
ベンチャーキャピタル	79	385	△305		
投資	170	△67	238		
クレジットカード	2,034	812	1,221		
報告セグメント計	66,672	56,792	9,880		
その他	67	31	35		
合計	66,740	56,824	9,916	1,703	8,212

(注) 投資事業における売上原価には、投資損失引当金の戻入122百万円が含まれております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、欧米経済の緩やかな回復と中国の高成長を背景に、輸出や生産が引続き増加傾向にあり、国内民間需要は持ち直しに転じています。

一方、個人消費は政府の各種対策効果もあり、持ち直しの動きが見られるものの、依然として失業率が高水準にあるなど雇用所得環境の悪化懸念が残っており、自律的な回復には至っていない状況にあります。

当社グループを取巻く事業環境につきましても、民間設備投資は、一部指標で持ち直しの動きが見られたものの、リース需要は依然として低く、リース取扱高は平成22年6月まで前年同期比37ヵ月連続してマイナスとなっており、引続き厳しい状況下にあります。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が667億40百万円（前連結会計年度同四半期比38億26百万円の減少）、連結経常損益は29億93百万円（前連結会計年度同四半期比17億44百万円の増加）の経常利益となりました。また、連結四半期純損益は57億円（前連結会計年度同四半期比39億63百万円の増加）の四半期純利益となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、1兆130億69百万円となりました。

(セグメントの業績)

①リース事業

リース事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は629億40百万円となり、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が大幅に減少したこと等から、セグメント利益は45億96百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は342億31百万円となり、営業資産残高は5,588億7百万円となりました。

②営業貸付事業

営業貸付事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は14億47百万円となり、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が減少したこと等から、セグメント利益は85百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は569億77百万円となり、営業資産残高は4,220億48百万円となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は79百万円となり、セグメント損失は3億53百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は48百万円となり、営業資産残高は21億90百万円となりました。

④投資事業

投資事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は1億70百万円となり、セグメント利益は1億48百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は29億75百万円となり、営業資産残高は222億30百万円となりました。

⑤クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は20億34百万円となり、セグメント利益は0百万円となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は759億24百万円となり、営業資産残高は77億91百万円となりました。

⑥その他の事業

その他の事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は67百万円となり、セグメント利益は12百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度同四半期末に比べて1.1%増加し、1兆1,480億25百万円となりました。

流動資産は、営業貸付金が増加した等の影響から、前連結会計年度同四半期末に比べて1.7%増加し、1兆996億31百万円となりました。固定資産は、投資その他の資産が減少した等の影響から、前連結会計年度同四半期末に比べて10.1%減少し、483億94百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて2.1%増加し、1兆939億5百万円となりました。

流動負債は、コマーシャル・ペーパーが増加した等の影響から、前連結会計年度同四半期末に比べて10.4%増加し、7,282億16百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金が減少した等の影響から、前連結会計年度同四半期末に比べて11.0%減少し、3,656億88百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度同四半期末に比べて16.1%減少し、541億20百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度同四半期比352億32百万円増加の784億69百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、リース債権及びリース投資資産が210億37百万円減少したこと等により、前連結会計年度同四半期比352億83百万円減少の123億58百万円となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻330億円の収入等により、前連結会計年度同四半期比436億92百万円増加の414億17百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパーの純減額319億98百万円等により、前連結会計年度同四半期比173億63百万円増加の△294億17百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、リース事業に関するものであります。

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分	取得価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	215

（注）ファイナンス・リース取引終了後の再リース契約の締結により、リース投資資産から振替えた資産は含んでおりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	31

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額（百万円）
オペレーティング・リース資産	11,390

(3) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設・除却等の計画はありません。なお、取引先との契約等に基づき、オペレーティング・リースに係る資産の取得及び除却等を随時行っております。

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,960	51,960	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	51,960	51,960	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	51,960	—	16,770	—	15,950

(6)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,960	51,960	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	51,960	—	—
総株主の議決権	—	51,960	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,473	89,145
割賦債権	32,842	35,504
リース債権及びリース投資資産	514,643	535,914
営業貸付金	382,522	393,425
その他の営業貸付債権	48,644	47,345
貸貸料等未収入金	20,146	20,135
カード未収入金	29,636	28,886
営業投資有価証券	2,190	2,635
有価証券	9,283	15,713
その他	40,544	9,881
貸倒引当金	△33,298	△33,947
流動資産合計	1,099,631	1,144,642
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	※1 11,390	※1 11,528
社用資産	※1 346	※1 311
有形固定資産合計	11,737	11,840
無形固定資産		
社用資産	2,818	2,873
無形固定資産合計	2,818	2,873
投資その他の資産		
投資有価証券	26,611	27,355
その他	29,443	30,069
貸倒引当金	△21,196	△22,358
投資損失引当金	△1,019	△1,181
投資その他の資産合計	33,838	33,886
固定資産合計	48,394	48,600
資産合計	1,148,025	1,193,242

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,714	16,009
短期借入金	72,000	76,491
1年内返済予定の長期借入金	54,212	54,551
1年内償還予定の社債	52,998	59,997
コマーシャル・ペーパー	119,996	151,994
未払法人税等	32	0
割賦未実現利益	1,412	1,573
株主、役員又は従業員からの預り金	231,479	230,759
その他	188,370	184,669
流動負債合計	728,216	776,047
固定負債		
社債	174,967	167,966
長期借入金	178,842	187,999
退職給付引当金	4,450	4,372
役員退職慰労引当金	33	38
関係会社事業損失引当金	3,029	3,412
資産除去債務	184	—
その他	4,181	3,994
固定負債合計	365,688	367,785
負債合計	1,093,905	1,143,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,770	16,770
資本剰余金	15,950	15,950
利益剰余金	21,973	16,273
株主資本合計	54,694	48,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△252	661
為替換算調整勘定	△871	△775
評価・換算差額等合計	△1,123	△113
少数株主持分	549	528
純資産合計	54,120	49,409
負債純資産合計	1,148,025	1,193,242

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	70,566	66,740
売上原価	61,925	58,527
売上総利益	8,640	8,212
販売費及び一般管理費	※1 7,241	※1 5,106
営業利益	1,399	3,106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
持分法による投資利益	—	1
為替差益	—	45
償却債権取立益	86	55
還付加算金	56	—
その他	42	44
営業外収益合計	194	156
営業外費用		
支払利息	151	177
社債発行費	53	63
持分法による投資損失	25	—
株式交付費	69	—
その他	44	28
営業外費用合計	345	269
経常利益	1,248	2,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	239	1,146
投資有価証券売却益	—	1,473
特別利益合計	239	2,619
特別損失		
減損損失	8	243
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
特別損失合計	8	393
税金等調整前四半期純利益	1,480	5,219
法人税、住民税及び事業税	72	28
過年度法人税等	110	35
法人税等調整額	△447	△566
法人税等合計	△263	△501
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,720
少数株主利益	6	20
四半期純利益	1,736	5,700

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,480	5,219
貸貸資産及び社用資産減価償却費	646	648
減損損失	8	243
貸貸資産及び社用資産除却損	43	31
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43	78
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	761	△1,810
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△370	△383
受取利息及び受取配当金	△9	△10
資金原価及び支払利息	2,156	1,883
為替差損益(△は益)	18	△45
持分法による投資損益(△は益)	25	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,473
匿名組合投資損益(△は益)	△36	△31
社債発行費	53	63
株式交付費	69	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	149
割賦債権の増減額(△は増加)	1,515	2,661
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	9,725	21,037
営業貸付金の増減額(△は増加)	50,140	9,589
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	4,334	△1,447
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△171	△11
カード未収入金の増減額(△は増加)	△1,224	△750
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	153	242
営業有価証券の増減額(△は増加)	2,701	△2,252
貸貸資産の取得による支出	△333	△215
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△8,349	△8,295
その他	△12,612	△9,940
小計	50,768	15,012
利息及び配当金の受取額	30	10
利息の支払額	△2,330	△2,608
法人税等の支払額	△826	△55
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,642	12,358

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	33,000
譲渡性預金の払戻による収入	—	7,000
投資有価証券の取得による支出	△974	△690
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	2,700
関係会社株式の取得による支出	—	△9
社用資産の取得による支出	△395	△514
出資金の払込による支出	△700	—
その他	△205	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,275	41,417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△4,491
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△19,989	△31,998
長期借入れによる収入	4,410	7,731
長期借入金の返済による支出	△7,364	△16,165
債権流動化に伴う支払債務の純増減額 (△は減少)	1,000	—
社債の発行による収入	19,938	24,933
社債の償還による支出	—	△25,000
預り金の純増減額 (△は減少)	△44,670	15,584
その他	△106	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,781	△29,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△38
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,414	24,319
現金及び現金同等物の期首残高	44,651	54,149
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 43,236	※1 78,469

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たな設立に伴い、NTT Finance Asia Limited を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 12社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が152百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は176百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	
<p>1. 前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「株主、役員又は従業員からの預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記しております。 なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「株主、役員又は従業員からの預り金」の金額は81,691百万円であります。</p> <p>2. 前第1四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「預り金」(当第1四半期連結会計期間77,472百万円)は、当第1四半期連結会計期間において負債及び純資産の合計額の100分の10以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	
(四半期連結損益計算書)	
<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権の貸倒見積高の算定につきましては、一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末の貸倒実績率等と著しく変動していないと考えられるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 4,043百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 1,100百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 653百万円</p> <p>計 653百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 498百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 362百万円</p> <p>森永乳業株式会社 47百万円</p> <p>計 907百万円</p> <p>②不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,352百万円</p> <p>NTT America, Inc. 132百万円</p> <p>計 1,485百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>その他 401百万円</p> <p>計 401百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 3,781百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 959百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 860百万円</p> <p>計 860百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 3,000百万円</p> <p>計 3,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポーツ&ライフ 504百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 372百万円</p> <p>森永乳業株式会社 49百万円</p> <p>計 925百万円</p> <p>③不動産賃借契約に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ国際通信株式会 社 1,483百万円</p> <p>NTT America, Inc. 139百万円</p> <p>計 1,623百万円</p> <p>④その他の保証債務</p> <p>その他 338百万円</p> <p>計 338百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 1,566百万円</p> <p>退職給付費用 125百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 2百万円</p> <p>事務委託費 1,249百万円</p> <p>賃借料 337百万円</p> <p>社用資産減価償却費 351百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 1,889百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料及び賞与 1,603百万円</p> <p>退職給付費用 127百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 3百万円</p> <p>事務委託費 1,106百万円</p> <p>賃借料 332百万円</p> <p>社用資産減価償却費 325百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 63百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 43,233百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2百万円 流動資産・その他 14,524百万円 未収収益、立替金及びその他 Δ 14,519百万円 現金及び現金同等物 <u>43,236百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 52,473百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,002百万円 短期貸付金 27,992百万円 流動資産・その他 12,552百万円 未収収益、立替金及びその他 Δ 12,546百万円 現金及び現金同等物 <u>78,469百万円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 51,960株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	リース・ 割賦販売 事業 (百万円)	クレジッ トカード 事業 (百万円)	営業貸付 事業 (百万円)	ベンチャ ーキャピ タル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	66,700	1,807	1,490	15	479	72	70,566	—	70,566
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,700	1,807	1,490	15	479	72	70,566	—	70,566
営業利益又は営業損失 (△)	3,176	△504	△91	△342	349	21	2,609	△1,210	1,399

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等

その他の事業 ……NTTグループの資金管理業務、保証業務及び損害保険代理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、リース事業を中心とした金融事業活動を展開しております。なお、当社は、「リース事業」、「営業貸付事業」、「ベンチャーキャピタル事業」、「投資事業」、「クレジットカード事業」の5つを報告セグメントとしております。

「リース事業」は、情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等を行っております。「営業貸付事業」は、営業貸付業務等を行っております。「ベンチャーキャピタル事業」は、ベンチャーキャピタル業務を行っております。「投資事業」は、債券投資、匿名組合等への出資、映像コンテンツへの投資及びそれらに付帯する業務等を行っております。「クレジットカード事業」は、ショッピング（総合あっせん）、ローン業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	リース	営業貸付	ベンチャーキャピタル	投資	クレジットカード	計		
売上高								
外部顧客への売上高	62,940	1,447	79	170	2,034	66,672	67	66,740
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,940	1,447	79	170	2,034	66,672	67	66,740
セグメント利益又はセグメント損失	4,596	85	△353	148	0	4,478	12	4,490

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、NTTグループの資金管理業務、保証業務、損害保険代理業務等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	4,478
「その他」の区分の利益	12
全社費用（注）	△1,384
四半期連結損益計算書の営業利益	3,106

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クレジットカード事業」セグメントにおいて、当該事業のキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間内においてマイナスと見込まれ、その使用価値を回収することは困難と認められることから、当該資産グループを減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては243百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,031,011円06銭	1株当たり純資産額 940,745円06銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 33,423円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 109,700円74銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益(百万円)	1,736	5,700
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,736	5,700
期中平均株式数(株)	51,960	51,960

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月4日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金井 沢治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井指 亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。